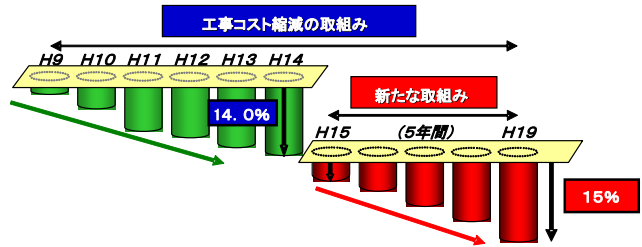


事業の最適化によるコストの縮減

平成 18 年度の総合コスト縮減率は、設計手法の見直し及び建設副産物対策が大きく寄与し、平成 18 年度目標値である 12% を達成。最終年度である平成 19 年度には 15% の目標を達成するよう、引き続き徹底的なコスト縮減に努める。



(1) 取組みの背景と必要性

■ コスト縮減による効果的な道路事業の実施

厳しい財政事情の下で引き続き社会資本整備を進めていくため、「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」により平成 11 年度までのコスト縮減目標が策定された。引き続きコスト縮減に取り組むため、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」が平成 12 年 9 月に策定された。

また、個々の工事コストだけでなく、計画、設計、施工、管理と公共事業トータルとしてのコスト縮減を目指して国土交通省では平成 15 年に「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」を策定した。これまで以上に効率的かつ効果的な道路事業を実施するため、コスト縮減の達成度状況を把握し、公表するとともに、徹底的なコスト縮減に努めていく必要がある。

(2) 達成度報告(昨年度の取組みと成果)

■ 全体コスト縮減

平成 18 年度の目標値である 12% に対して、12.0% (速報値) と目標が達成された。

■ 設計手法、規格の見直しによるコスト縮減

設計手法の見直しによるコスト縮減率は、平成 15 年度の 1.2% から 2.3% に、規格の見直しによるコスト縮減率は、平成 15 年度の 0.2% から 2.2% と、毎年確実に伸びてきている。

■ 建設副産物対策によるコスト縮減

平成 15 年度の 1.3% から 3.0% と増加傾向にあり、特に平成 18 年度には平成 17 年度と比較して 1.0% の大幅な縮減率の増加がみられた。特に九州地方整備局での縮減率が大きい。

■ 事業の迅速化による事業便益の早期発現によるコスト縮減

平成 15 年度の 0.0% から 1.8% と増加している。事業の迅速化が進み、計画を前倒しした供用開始区間が増加したことにより、事業便益の早期発現効果が浸透しつつあると考えられる。

■ 計画手法の見直し、技術開発(新技術)によるコスト縮減

これら施策については、昨年度に比べ全体に占める割合が低くなっている。

(3) 業績計画(今年度の取組みと期待される成果)

■ 規格の見直しによる工事コストの縮減、事業の迅速化による事業便益の早期発現

規格の見直しによる工事コストの縮減や事業の迅速化による事業便益の早期発現は、非常に大きな縮減効果が発現されるため、引き続き重点的に取り組む。

■ 全体に占める割合が低くなっている施策の再点検の実施

昨年度に比べ全体に占める割合が低くなっている計画手法の見直し、技術開発等の施策にも、積極的に取り組む。

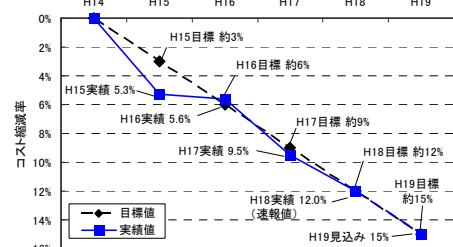
また、全地方整備局において、各施策の再点検を徹底的に実施する。

(4) 代表的な指標の動向

■ 引き続き総合的なコスト縮減に取り組む

規格の見直しによる工事コストの縮減のさらなる推進、事業の迅速化、新技術の活用などの技術開発や将来の維持管理費の縮減などの取組みを重点的に実施する。

平成 14 年度実績		— (基準年)
平成 18 年度	実績	平成 14 年度のコスト水準に対して 12.0% (速報値) の縮減
	目標	平成 14 年度と比較して約 12% の総合コストを縮減
平成 19 年度	見込み	平成 14 年度と比較して約 15% の総合コストを縮減
	目標	同上



担当：道路局 国道・防災課

(1) 取組みの背景と必要性

厳しい財政事情の下で限られた財源を有効に活用し、社会資本整備を着実に進め、本格的な高齢化社会到来に備えるため、公共工事コストの一層の縮減を推進する必要がある。これらを踏まえ、政府の公共工事コスト縮減対策関係閣僚会議において、平成9年度に「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」が策定された。同指針では、平成11年度までに平成8年度と比較して10%の縮減を行うとの目標に対し、9.9%（国土交通省及び所管公団）の縮減を行い、ほぼ目標に達した。また、引き続きコスト縮減に取り組むため、平成12年9月には、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」が策定されており、そのコスト縮減の達成状況は図16-1のとおりである。

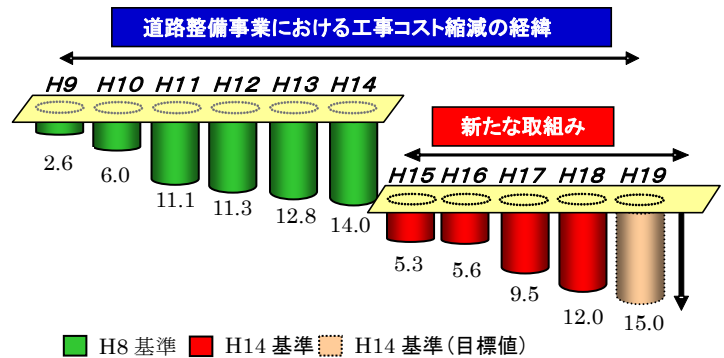


図16-1 道路整備事業におけるコスト縮減の経緯

新行動指針は、主に工事コストの縮減に限定されており、さらなるコスト縮減を達成するには、計画、設計、施工といった公共事業全てのプロセスの見直しを行うことが必要不可欠との判断の下、国土交通省では、政府に先がけてこれらのプロセスの見直しを行う「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」を平成15年3月に策定した。同プログラムでは、取組みのポイントとして以下の事項を掲げた。

- ① 事業のスピードアップ
 - ・住民参加等による合意形成手法の導入等
- ② 計画・設計から管理までの各段階における最適化
 - ・設計手法、技術基準類の見直し、管理水準の最適化等
- ③ 調達の最適化
 - ・VE、総合評価の導入、積算の見直し等

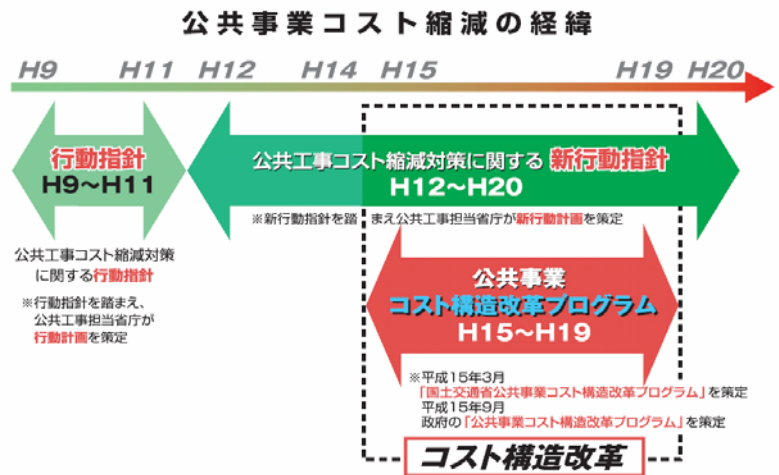


図16-2 コスト縮減に係る施策

また、平成19年度までに平成14年度と比較して15%のコスト縮減を行うという数値目標を設定した。近年、公共事業の全体事業費が縮減されており、道路事業も例外ではない。このため、より少ない投資で国民に対する最大の効果を発揮していくために、積極的にコスト縮減に取り組むことが求められている。そのため、コスト縮減状況のフォローアップを行うとともに、さらなるコスト縮減に資する対策を実施していく。

【Ⅶ. 道路施策の進め方】

(2) 達成度報告（昨年度の取組みと成果）

平成 18 年度においては、コスト縮減目標の 12%に対して、12.0%(速報値)となっている。最終的な縮減率は、別途算定される積算合理化等の結果を踏まえる必要があるが、現時点の集計では目標を達成したものと考える。

平成 15 年度からの施策別のコスト縮減率の経年変化は図 16-3 に示すとおりである。個別施策で見ると、「設計手法の見直し (1.2%→2.3%)」、「建設副産物対策 (1.3%→3.0%)」、「規格の見直しによる工事コストの縮減(0.2%→2.2%)」、「事業の迅速化による事業便益の早期発現 (0%→1.8%)」の縮減率は、縮減コスト全体に占める割合が高く、経年的に増加している。一方、「計画手法の見直し」、「技術開発」、「入札・契約制度」については平成 17 年度よりも全体に占める割合が低下している。

なお、現在、実施しているコスト縮減における主な事例は以下のとおりである。

- ◆ 設計手法の見直し
コンクリート構造物の大型プレキャスト化、コンクリート二次製品の活用 等
- ◆ 建設副産物対策
建設発生土の有効利用、再生骨材・再生アスファルト合材の利用 等
- ◆ 規格の見直しによるコストの縮減の例
インターチェンジ形式の見直し、幅員の見直し 等
- ◆ 事業の迅速化による事業便益の早期発現
早期供用等による事業便益の早期発現

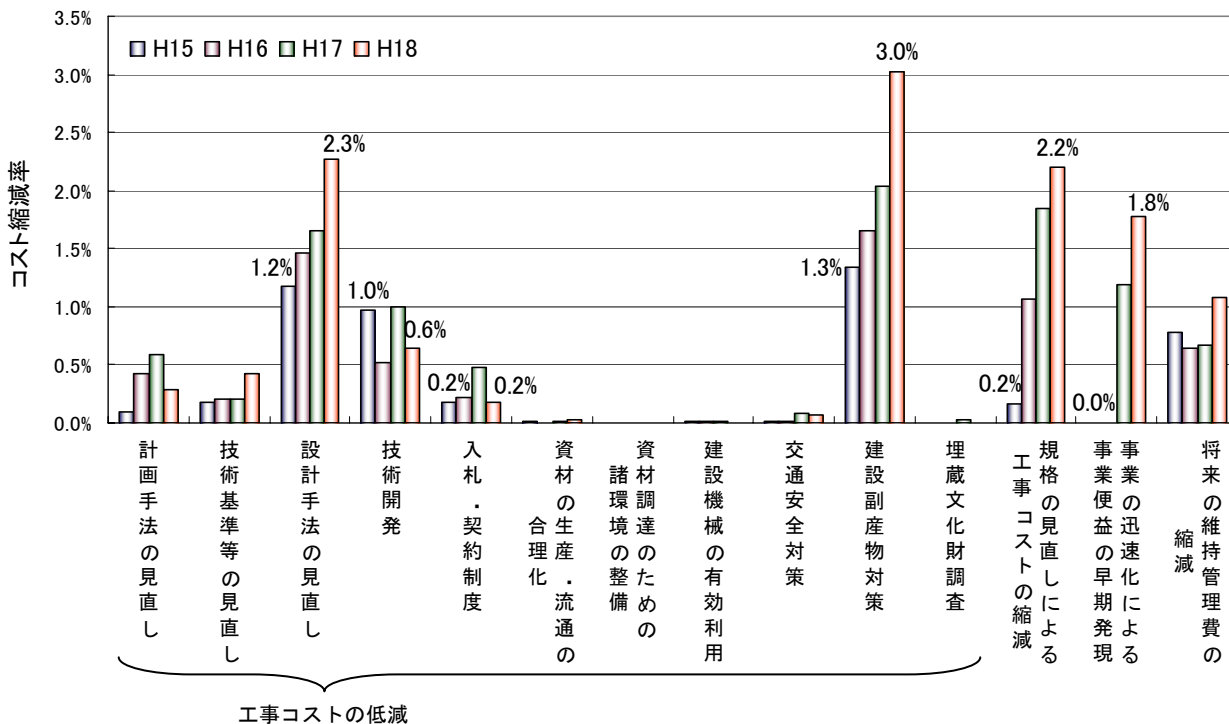


図 16-3 施策別のコスト縮減率経年変化

次に、地方整備局別コスト縮減率の推移を図 16-4 に示す。コスト縮減率は、昨年度に比べ地方整備局ごとのばらつきは小さくなっている。平成 17 年度に縮減率の高かった中部、四国、北陸地方整備局については、縮減率のさらなる向上ができておらず、横ばい若しくは下落の傾向が見られる。反面、昨年度は中位グループであった東北、中国地方整備局の縮減率が大きく向上している。また、昨年度 7% 程度の縮減率であった関東、近畿地方整備局は大きく向上したが、目標値には達していない。結果的に平成 18 年度の縮減目標であった 12% を達成した地方整備局は 5 地方整備局となっている。

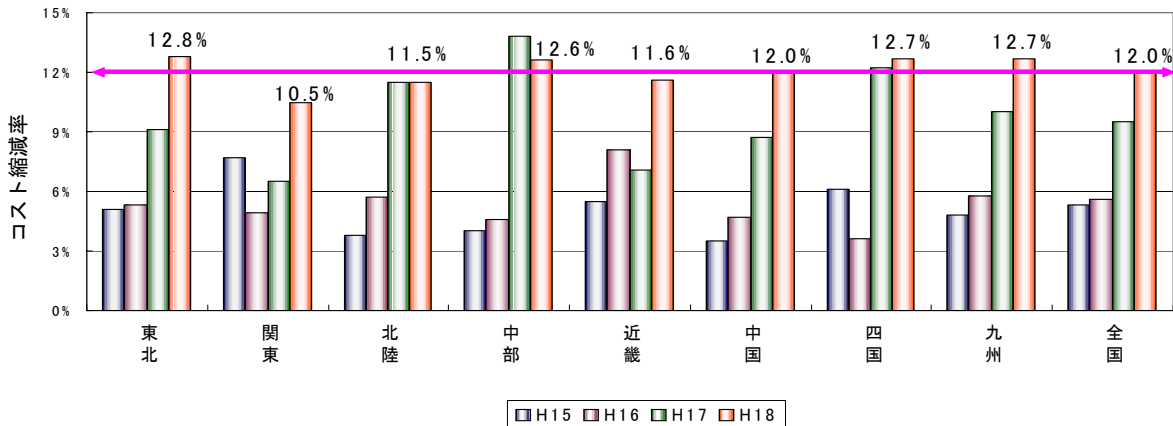


図 16-4 地方整備局別コスト縮減率の推移

地方整備局における施策別コスト縮減率の状況を図 16-5 に示す。「建設副産物対策」については九州地方整備局が高いコスト縮減率となっているが、これは各事務所において他の地方整備局に比べ、建設発生土の有効利用が図られていることが考えられる。また、「事業の迅速化による事業便益の早期発現」については近畿地方整備局が高いコスト縮減率となっているが、これは「京奈和自動車道」の早期部分供用（平成 18 年 4 月）によるコスト縮減によるものである。さらに、「入札・契約制度」、「規格の見直し」については、それぞれ、近畿地方整備局、中国地方整備局が他の地方整備局に比べ高い結果となっている。

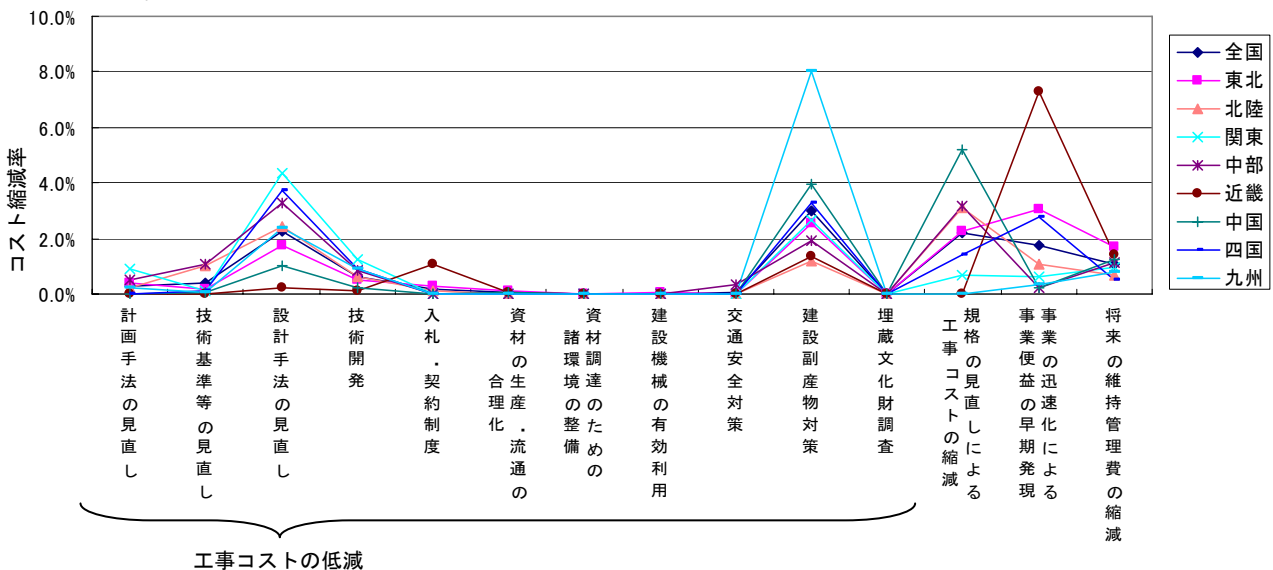


図 16-5 地方整備局における施策別コスト縮減率

【VII. 道路施策の進め方】

建設副産物対策（建設発生土の無償受入れによる盛土への転用）

事業名：有明海沿岸道路事業（平成 18 年度）

概要：他機関の建設発生土を、盛土材とし無償で受け入れられるように調整。

効果：購入土の費用が不要となり、従来の工事費 3,691 百万円に対し、3,205 百万（縮減額 486 百万円、縮減率 13.2%）と大きく縮減された。



(3) 業績計画（今年度の取組みと期待される成果）

規格の見直しや事業の迅速化による事業便益の早期発現は、非常に大きな縮減効果が発現されるため、引き続き、重点的に取り組む。また、昨年度に比べ全体に占める割合が低くなっている計画手法の見直し、技術開発等の施策にも、積極的に取り組む。

さらに、平成 19 年度は「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」の最終年度であり、コスト縮減率 15%の達成に向けて、全てのコスト縮減施策について、コスト縮減の可能性を再度見直すとともに、全地方整備局において、各施策の再点検を徹底的に実施する。

【5カ年の達成見込みについて】

○平成 19 年度目標：約 15% ← 平成 19 年度見込み：約 15%

これまでコスト縮減率の低かった地方整備局が平成 18 年度に縮減率を大きく伸ばしたこともあり、ほぼ計画どおりにコスト縮減率が推移し、平成 19 年度目標達成は概ね可能であると考えられる。今後も引き続き、各地方整備局や各施策の縮減動向を把握し、徹底的なコスト縮減に努める必要がある。

(4) バックデータ

【地方整備局別コスト縮減率】

ポイント：①平成18年度の関東及び近畿地方整備局の縮減率が大幅に増加。

②縮減額の伸び率は、「事業の迅速化による事業便益の早期発現」が最も大きく、平成19年度の伸びに期待。

分類	項目	発注 工事費 (百万円)	縮減額 (百万円)					縮減率 (%)		
			工事コスト の低減	規格の見直しによる 工事コスト の低減	事業の迅速 化による 事業便益の 早期発現	将来の 維持管理費 の縮減	合計	左記の縮減 額合計によ る縮減率	施策の効果 による資機 材等物価の 縮減率	総合 コスト 縮減率
平成15年度	東北地整	106,345	3,600	1,370	0	545	5,514	4.9	0.2	5.1
	関東地整	189,715	12,404	0	0	2,950	15,354	7.5	0.2	① 7.7
	北陸地整	59,341	1,998	0	0	234	2,232	3.6	0.2	3.8
	中部地整	170,136	5,477	0	0	1,180	6,657	3.8	0.2	4.0
	近畿地整	179,184	8,624	260	0	1,078	9,962	5.3	0.2	① 5.5
	中国地整	106,275	2,939	0	0	718	3,657	3.3	0.2	3.5
	四国地整	41,358	2,138	0	0	453	2,591	5.9	0.2	6.1
	九州地整	123,510	5,150	0	0	819	5,969	4.6	0.2	4.8
	道路整備事業計	975,864	42,330	1,630	② 0	7,977	51,936	5.1	0.2	5.3
平成16年度	東北地整	119,300	3,493	3,669	46	727	7,935	6.2	-0.9	5.3
	関東地整	205,915	10,126	345	0	2,219	12,690	5.8	-0.9	① 4.9
	北陸地整	60,022	1,950	2,051	0	259	4,260	6.6	-0.9	5.7
	中部地整	130,762	6,802	0	0	820	7,622	5.5	-0.9	4.6
	近畿地整	175,498	13,847	2,640	0	871	17,358	9.0	-0.9	① 8.1
	中国地整	70,378	1,547	1,687	0	936	4,170	5.6	-0.9	4.7
	四国地整	43,469	1,144	720	0	197	2,061	4.5	-0.9	3.6
	九州地整	109,566	7,476	55	0	293	7,824	6.7	-0.9	5.8
	道路整備事業計	914,910	46,385	11,167	② 46	6,322	63,920	6.5	-0.9	5.6
平成17年度	東北地整	112,559	6,935	2,487	959	1,525	11,906	9.6	-0.5	9.1
	関東地整	164,531	8,421	2,547	519	923	12,410	7.0	-0.5	① 6.5
	北陸地整	53,211	4,432	2,500	29	270	7,231	12.0	-0.5	11.5
	中部地整	134,027	12,478	3,106	4,204	1,871	21,659	14.3	-0.5	13.8
	近畿地整	122,633	8,279	0	1,283	445	10,007	7.6	-0.5	① 7.1
	中国地整	74,045	3,158	3,538	388	414	7,498	9.2	-0.5	8.7
	四国地整	50,330	1,950	2,580	2,168	318	7,016	12.7	-0.5	12.2
	九州地整	113,284	11,644	0	1,260	292	13,196	10.5	-0.5	10.0
	道路整備事業計	824,621	57,295	16,758	② 10,811	6,057	90,921	10.0	-0.5	9.5
平成18年度(速報値)	東北地整	131,650	8,423	3,319	4,462	2,435	18,639	12.8		12.8
	関東地整	161,953	10,020	5,538	1,947	1,242	18,747	10.5		① 10.5
	北陸地整	63,376	6,598	492	422	674	8,186	11.5		11.5
	中部地整	146,527	13,471	5,322	385	1,933	21,111	12.6		12.6
	近畿地整	101,843	3,035	0	7,753	1,508	12,296	11.6		① 11.6
	中国地整	99,395	5,993	5,853	284	1,397	13,527	12.0		12.0
	四国地整	46,894	4,178	730	1,429	250	6,587	12.7		12.7
	九州地整	114,264	15,052	28	418	1,015	16,513	12.7		12.7
	道路整備事業計	865,902	66,770	21,283	② 17,102	10,454	115,609	12.0		12.0